

できる。また、「目に見えにくい経営資源」の「見える化」を共通の基準で行うことによって、マッチングを支援する者が正確に企業価値を評価することができる。

この「見える化」に有効な手段として、知的資産経営報告書がある。知的資産経営報告書は、「目に見えにくい経営資源」を経営者がプロの支援を受けながら、自らレポートを作成することによって、「見える化」するツールである。今後は、この知的資産経営報告書をさらに発展させ、経営者が自社を事業承継すべき事業であるかの判断を下すツールとして利用可能なものにするるとともに、第三者が、「目に見えにくい経営資源」など将来的な成長・発展の要素を評価できる共通の基準を持ったツールとなるべく策定することが必要である。

【参考文献】

- 1 中小企業庁『2017年版「中小企業白書」』
- 2 (株)東京商工リサーチ「2016年「休廃業・解散企業」動向調査」
- 3 (株)帝国データバンク「COSMOS 2 (企業概要ファイル)」
- 4 中小企業庁委託「企業経営の継続に関するアンケート調査」(2016年11月、(株)東京商工リサーチ)
- 5 中小機構「平成29年度 中小企業経営者のための事業承継対策」独立行政法人中小企業基盤整備機構2017年
- 6 中小企業庁HP

—つづく—

①は9月22日付に掲載

※次回③は2018年1月下旬に掲載予定

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2017年8月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎭

8月には、韓国での特許保護の実情を語るある懇談会と、大型製薬関連の特許紛争に関する記事を紹介する。

8月25日付ファイナンシャルニュースによると、去る8月21日、「大韓民国世界特許(IP)ハブ国家運営委員会」において、「韓国の特許無効率が53%に達し、特許侵害をしても損害賠償額が1億ウォン以下であって、第4次産業革命時代の最も重要な知的財産が保護されていない」との主張があった。韓国与党のパク・ボムゲ議員は、第4次産業革命が国家発展の重要な話題として登場した中で、「連帯保証制度の廃棄と懲罰的損害賠償制度ができるように努力する」と述べた。パク議員は、この二つの政策は「大統領の公約でもあるため、導入される可能性が高いと思う」と付け加えた。パク議員は、事業の失敗で挫折した企業が回復するのに手助けとなる「敗者復活戦」も「導入の可能性が高いと見ている」と述べた。同懇談会で、イ・グァンヒョン、世界IPハブ国家推進委員会共同代表(KAIST教授)は、「政府の支援で企業が開発したソフトウェアについて、政府は公開するよう求めたが、公開するかどうかは開発者に任せなければならない」とし、「政府はソフ

トウェア保護に逆行している」と述べた。同教授は、「日本の長者番付の10位以内に創業者が8人もいるが、韓国は一人もいない」とし、知的財産制度の補完が必要だと述べた。この日、韓国特許庁産業財産保護協力局のパク・ソンジュン局長も、「創業がうまくいかない原因の根本を探って行けば、特許等の知的財産が保護されていないことにたどり着く」と語った。パク局長は、韓国ではいくら良いものを開発しても特許権侵害と特許紛争で事業化が難しい、という慢性的な問題を解決するための「強い特許政策」を要請した。パク局長は、「今までは弱い特許政策によって先進国を追いかけることが重要だったが、これからは強い特許政策に転換して、グローバルな競争に備えなければならない」と述べた。「大韓民国世界特許(IP)ハブ国家委員会」は、第4次産業革命の核心である知的財産(IP)の出願、保護及び活用を促進するために、与野党議員60人余りで構成されており、約20人の民間専門家が運営委員会として参加している。

8月29日付メディカルトゥデイによると、最近、特許審判院は、第一薬品、韓美薬品などの韓国内の23の製薬会社が提起した、ベーリンガーインゲルハ

イムのDPP-4阻害剤系列の糖尿病治療薬トラゼンタ(リナグリプチン)に対する特許無効請求を棄却した。DPP-4阻害剤系の糖尿病治療薬トラゼンタは、血糖値を下げるインクレチンの分解を抑制してインクレチン血中濃度を増加させることで、血糖値を降下させる薬として、一昨年と昨年それぞれ573億ウォン、594億ウォンの院外処方額を記録した、着実に成長するブロックバスター薬である。今回、韓国国内製薬会社が無効審判を請求した製剤特許は、

存続期間の予定満了日が2027年4月30日と登録されており、特許優先権主張国は欧州特許庁ある。ベーリンガーインゲルハイムは、今回の無効請求棄却で予定満了日まで特許を維持することができる。しかし、韓国内製薬会社が製剤特許を回避するために申請した権利範囲訴訟では敗訴した経緯がある。韓国の製薬業界関係者は、「今回の特許無効審判請求棄却によって、韓国内製薬会社のジェネリック早期発売はさらに遅くなる見通しだ」と伝えた。

《訴訟関係》

- ▲24日、業界によると、中国の家電メーカーであるハイアールが最近、「サムスン電子、LG電子、パナソニック、フィリップス、ゼニスなど5社がデジタルTV関連技術のライセンス費用を水増しした」として、ニューヨークの連邦裁判所に独占禁止法違反の疑いで提訴した。(25日 電子)
- ▲最近、特許審判院は、第一薬品、韓美薬品などの韓国国内の23の製薬会社が提起した、ベーリンガーインゲルハイムのDPP-4阻害剤系列の糖尿病治療薬トラゼンタ(リナグリプチン)に対する特許無効請求を棄却した。(29日 メディ)
- ▲大韓民国世界特許(IP)ハブ国家推進委員会共同代表を務めている韓国与党のウォン・ヘヨン議員は、故意や重過失で他人の特許を侵害した場合、特許権者が被った損害額の3倍まで損害賠償をするようにする「特許法改正案」を代表発議したと30日明らかにした。(31日 中部)

《立 法》

- ▲韓国与党のパク・ボムゲ議員は、去る21日、「大韓民国世界特許(IP)ハブ国家運営委員会」が招聘した懇談会で、「懲罰的損害賠償制度と連帯保証制度の廃棄が可能のように努力する」と述べ、この二つの政策は「大統領公約でもあるため、導入される可能性が高いと思う」と付け加えた。(25日 法律)
- ▲大韓弁護士協会が25日開催した「特許審判任意前置関連セミナー」において、「韓国特許法の規定により、現在、特許無効や権利範囲確認等に関する行政紛争は、裁判所に直接提訴することができず、特許審判院の審決を必ず経るようになっている」とし、「特許審判院の審決は裁判ではなく行政処分であるにも関わらず、事実上、1審として機能している」との問題提起と共に、特許審判に対する強制的前置主義を廃止し、任意的前置主義に転換すべきだという主張が提起された。(29日 法律)

《行 政》

- ▲韓国特許庁は、韓国の整形外科891か所を対象に、今年の2～5月、知的財産権の表示現況を調査した結果、知的財産権虚偽表示32件、不明確な知的財産権表示45件を摘発した。今回の調査は、特許を受けていないにもかかわらず、特許を受けた製品や技術として虚偽広告をし、消費者に混同を与える不当な知的財産権表示行為が多発したことにより実施したものである。(4日 韓国)
- ▲6日、韓国特許庁によると、今年上半年の特許・実用新案・意匠・商標等の産業財産権の出願が21万6,286件と暫定集計され、前年同期より36%減少した。特許と実用新案などの産業財産権の出願が、昨年6年ぶりに減少したのに続いて、今年上半期にも再び減少し、不振の沼に陥った。減少幅も昨年の2.5%から今年上半期3.6%と1.1%ポイント大きく、産業財産権の出願減少が長期化する模様だ。(6日 ファ)
- ▲韓国の人事革新庁と韓国特許庁は、電気・通信分野の特許専門家であるチュ・ジミョン(41)弁理士を、特許審判院10部の審判官として任用したと15日明らかにした。これにより、韓国政府が民間の人材を対象に2015年7月から進めてきたヘッドハンティングによる「1号特許審判官」が誕生した。(16日 連合)
- ▲韓国銀行は、今年上半年の知的財産権の貿易収支(暫定)が6億ドルの赤字と集計されたと、22日明らかにした。半期ベースで過去最低の赤字規模である。昨年上半期(9億5,000万ドルの赤字)と比較して赤字額が3億5,000万ドル減少し、米国との知的財産権の貿易数値の赤字幅も減少した。(23日 国民)
- ▲韓米自由貿易協定(FTA)の改定関連交渉で、米国側が自動車・鉄鋼だけでなく、薬価と情報技術(IT)・

知的財産権などのサービス部門に対しても事実上の追加開放と輸入障壁撤廃の要求を攻勢的に提起したことが明らかになった。23日、米国通商代表部 (USTR) のウェブサイトを見ると、ロバート・ライトハイザ貿易代表部代表は前日、韓米自由貿易協定の共同委員会の特別会期が開催された直後にあげた声明で、「韓国政府は、米国企業 (製品) を排除する (非関税輸入規制) 障壁を撤廃し、米国の各種知的財産権に対する人為的価格設定を中断しなければならぬ」と批判した。(24日 ハン)

- ▲去る8月21日、「大韓民国世界特許 (IP) ハブ国家運営委員会」において、「韓国の特許無効率が53%に達し、特許侵害をしても損害賠償額が1億ウォン以下であって、第4次産業革命時代の最も重要な知的財産が保護されていない」との主張があった。(25日 ファ)

《その他》

- ▲米国の経済専門メディア「クォーツ」は、米国特許庁の資料を引用し、サムスン電子が米国で今年1月1日から8月1日までの213日間に合計4,143件の特許を取得したと6日 (現地時間) 報じた。これにより、サムスン電子が1位のIBMに続き、今年米国で特許を2番目に多く獲得した企業であることが分かった。(8日 朝鮮)
- ▲17日、韓国の製造業界によると、韓国のパンテックは5月22日11件の米国特許をアップルに渡した。アップルは6月29日、米国特許商標庁 (USPTO) に特許権者変更登録を終えた。アップルが、ゴールドピークイノベーションズを通じて買い取ったパンテックの特許は11件である。主な特許の内容としては、無線通信システム関連の装備と方法に関する特許3件、MIMO環境での送・受信装置とその方法に関連する特許5件、移動通信端末およびデータ入力方法に関する特許3件などである。(18日 IT朝)
- ▲英国のIPサービス会社RWSイノヴィア (Inovia) が、米国、欧州、韓国、中国など14カ国に所在する115の企業・大学を相手に5月に行ったアンケートの結果によると、今後10年間、韓国特許の重要度は世界で6番目という調査結果が出た。米国特許が1位、欧州と中国がそれぞれ2位、3位だ。(22日 電子)
- ▲21日、関連業界とサムスン電子の半期報告書によると、サムスン電子は1984年から今年上半期までに全世界で11万9,488件の特許を登録したことが分かった。このうち、米国特許が4万5,963件と最も多く、今年上半期だけで3,021件を新規登録した。(22日 亜経)
- ▲韓国のソウル大学で、今年初めに構成された「産学協力中長期発展タスクフォース (TF)」によると、2016年に大学や公的研究機関が出願した特許のうち65%は休眠状態で残っている。(24日 韓経)
- ▲韓国のKAISTは、「2017KAIST10大核心特許技術」を選定し、9月12日、説明会を開催すると8月23日明らかにした。(24日 東亜)
- ▲韓国物流学会が最近発表した「物流分野の特許競争力分析」によると、韓国の物流特許が主要国より技術性と市場性が共に低いという研究結果が出た。同分析によると、米国特許は技術性、欧州特許は市場性が優れていて、中国は2010年を基点に特許出願 (申請) が急増した。(30日 電子)

※媒体の正式名称 (発行社)

朝鮮：朝鮮日報 (朝鮮日報社)、中央：中央日報 (中央日報社)、東亜：東亜日報 (東亜日報社)、京郷：京郷新聞 (京郷新聞社)、ハン：ハンギョレ新聞 (ハンギョレ新聞社)、国民：国民日報 (国民日報社)、韓国：韓国日報 (韓国日報社)、世界：世界日報 (世界日報社)、中部：中部日報 (中部日報社)、ヘラ：コリアヘラルド (ヘラルド社)、毎経：毎日経済新聞 (毎日経済新聞社)、韓経：韓国経済新聞 (韓国経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞 (アジア・メディア・グループ)、亜経：亜洲経済新聞 (亜洲経済新聞社)、ソ経：ソウル経済新聞 (ソウル経済新聞社)、ヘ経：ヘラルド経済 (ヘラルド社)、電子：電子新聞 (電子新聞社)、ファ：ファイナンシャルニュース (ファイナンシャルニュース新聞社)、マネ：マネートゥデイ (マネートゥデイ社)、デジ：デジタルタイムス (文化日報社)、連合：連合ニュース (連合ニュース社)、デイ：デイリーパム (デイリーパム社) アジ：アジアトゥデイ (アジアトゥデイ社)、ニュ：ニューシス (ニューシス社)、ニ1：ニュース1 (ニュース1社)、法律：法律新聞 (法律新聞社)、イト：イトゥデイ (イトゥデイ社)、イー：イーデイリー (イーデイリー社)、IT朝：IT朝鮮 (IT朝鮮社)、メディ：メディカルトゥデイ (メディカルトゥデイ社)